

平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名	過労死等防止対策推進法の施行に要する経費			担当部局庁	労働基準局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課過労死等防止対策推進室			村山 誠		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	過労死等防止対策推進法 労働者災害補償保険法第29条第1項第2号及び第3号			関係する計画、 通知等	過労死等の防止のための対策に関する大綱 (平成27年7月24日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	第186回通常国会で議員立法として提案され、全会一致で可決成立した「過労死等防止対策推進法」及び同法に基づき作成した「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(平成27年7月24日閣議決定)を踏まえ、過労死等防止対策の一層の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「過労死等防止対策推進法」及び同法に基づき作成した「過労死等の防止のための対策に関する大綱」を踏まえ、①過労死等の実態を明らかにするための調査研究等、②国民の間に広く過労死等を防止することの重要性について自覚を促し、これに対する関心と理解を深めるための啓発、③過労死等の防止のための活動を行う民間団体の支援の各事業を実施する。 平成29年度においては、調査研究等、過労死等の防止のための周知・広報、過労死等防止対策推進シンポジウムの開催、中学校、高等学校等の生徒に対する啓発のための講師派遣及び過労死遺児交流会を外部委託により実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	153	279	319	0			
	執行額		0	113	193					
	執行率(%)		-	74%	69%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	74%	69%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費		287							
	労働条件研究調査等委託費		17							
	社会復帰促進等事業委託費		15							
	諸謝金		0							
	計		319	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	過労死等防止対策推進シンポジウムの参加者満足度を80%以上とする		過労死等防止対策推進シンポジウムの参加者満足度		成果実績	%	-	80.4	84	-
					目標値	%	-	80	80	80
					達成度	%	-	100.5	105	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	アンケート調査									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	過労死等防止対策推進シンポジウムを全国43箇所で開催する			活動実績	-	-	29	43	-	
				当初見込み	-	-	29	43	48	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	過労死等防止対策推進シンポジウムの参加者を計4,720人以上とする			活動実績	-	-	3,075	4,802	-	
				当初見込み	-	-	4,500	4,720	5,120	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
			単位当たり コスト	円/箇所	-	1,707,033	1,477,465	1,500,848					
	単価あたりのコスト＝ X / Y X:「執行額」 Y:「シンポジウム開催箇所数」		計算式	X / Y	-	49,503,960 円(執行額) /29箇所	63,531,000 円(執行額) /43箇所	72,040,698円(契約額)/48箇所					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	単位当たりコスト＝X/Y		単位当たり コスト	円/回	-	-	194,276	89,100					
	X:「執行額」 Y:「講師派遣回数」		計算式	X / Y	-	-	16,902,000 円(執行額) /87回	17,820,000円(契約額)/200箇所					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	単位当たりコスト＝X/Y		単位当たり コスト	円/箇所	-	-	14,526,000	8,451,702					
	X:「執行額」 Y:「過労死遺児交流会開催箇所数」		計算式	X / Y	-	-	14,526,000 円(執行額) /1箇所	8,451,702円(契約額)/1箇所					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること										
		施策	Ⅲ－2－1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること										
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標年度 29 年度	
			労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	-	-	-			
				目標値	人	-	-	-	-	929			
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標年度 29 年度	
			労働災害による死傷者数 (休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	-	-	-			
				目標値	人	-	-	-	-	101,639			
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-		-		-	-						
					-	-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	「過労死等防止対策推進法」に基づき、①過労死等に関する調査研究、②過労死等を防止することの重要性について国民の理解を促す等周知・啓発、③国民の過労死等防止対策の重要性に対する関心と理解を深めるための「過労死等防止対策推進シンポジウム」を実施することにより過労死等の件数を減少させ、労働者の健康確保を推進するものであることから、測定指標に寄与するものと見込んでいる。												
	アクション・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	近年、我が国において過労死等が多発し大きな社会問題になっていること等を踏まえ、過労死等防止対策の一層の推進を図るという国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	過労死等防止対策推進法第4条において、国は過労死等の防止を効果的に推進する責務を有すると規定されており、国が行わなければならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	過労死等防止対策推進法に基づき定められた過労死等の防止のための対策に関する大綱(平成27年7月24日閣議決定)において、取り組む対策が定められており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の委託事業については、4つを一般競争契約(総合評価)、1つを企画競争により選定している。企画競争の事業(遺児交流会事業)及び1つの一般競争入札の委託事業(過労死等の実態を明らかにするための調査研究等)について、一者応募、一者応札となったが、平成29年度以降は、十分な公示期間を確保し、明確な仕様書の作成に努めること等により改善を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は過労死等の労働災害防止のために行う事業であり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	講師派遣事業については、事業の開始が遅れた等の理由により、開催回数が当初の見込みを下回ったため、単位当たりコストが高くなったが、そのほかは概ね積算どおりの単価となっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	遺児交流会事業を除き、一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を実施し、入札効果によるものであり、妥当である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成28年度の成果実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	パンフレットの作成、ポスターの掲示、新聞広告・インターネットへの掲載等は、広く国民に伝えるための手段であり、実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	シンポジウムの開催箇所数は当初見込みを達成し、参加者数は当初見込みを上回っている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各事業の成果物(パンフレット、ポスター等の周知広報等)は、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成28年度の成果実績については目標を達成している。一般競争入札により調達を実施した結果、執行率については、入札効果により低い水準となったが、活動指標については、①早期の契約締結、②ダイレクトメール等を活用したシンポジウム開催についての周知、③定員に満たない場合は当日参加も可能な旨の周知、を実施した結果、活動実績においても目標を達成した。		
	改善の方向性	平成29年度は、調達の競争性を高め、効率化を図るため、シンポジウム事業と遺児交流会事業を一つの事業として実施する予定である。また、各事業とも、①早期の契約締結、②十分な公示期間の確保に留意の上、今後も引き続き事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0020	
平成28年度	429					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 193.4百万円 事業管理、受託者への指導 F 委託先選定に係る事務費 0.1百万円 A みずほ情報総研株式会社 31.9百万円 B 株式会社読賣連合広告社 66.5百万円 C 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 16.9百万円 D 株式会社プロセスユニーク 63.5百万円 E 株式会社ピーツーカンパニー 14.5百万円 調査研究等 周知・啓発事業 講師派遣事業 シンポジウムの開催 遺児交流会事業					
	【一般競争契約(総合評価)】 【一般競争契約(総合評価)】 【一般競争契約(総合評価)】 【一般競争契約(総合評価)】 【随意契約(企画競争)】					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.みずほ情報総研株式会社			B.株式会社読賣連合広告社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	調査研究等の実施に係る調査票等印刷・発送等経費	28	事業費	周知・啓発の実施に係るポスター等作成、新聞広告等経費	55.9
	一般管理費	光熱費等	1.6	一般管理費	事務室利用費、光熱費等	5.6
	消費税	消費税	2.4	消費税	消費税	4.9
	計		31.9	計		66.5
	C.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社			D.プロセスユニーク		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	講師派遣事業の実施に係る講師謝金・旅費等経費	15.7	事業費	シンポジウムの開催に係る会場費・広報等経費	54.5
	消費税	消費税	1.3	一般管理費	事務室利用費、光熱費等	4.3
				消費税	消費税	4.7
	計		16.9	計		63.5

E.株式会社ピーツーカンパニー			F. 委託先選定に係る事務費		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	遺児交流会事業の実施に係る講演者等謝金・参加者宿泊費等経費	12.2	諸謝金	技術審査委員への謝金	0.1
一般管理費	事務室利用費、光熱費等	1.2			
消費税	消費税	1.1			
計		14.5	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	企業、労働者へのアンケート調査、既存の統計資料等の収集、分析等によって、社会的側面から、過労死等の実態把握、背景要因の分析等を行うもの	31.9	一般競争契約 (総合評価)	1	49.5%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社讀賣連合広告社	3120001071843	周知広報内容等に係る検討の実施、周知用ポスター、パンフレット及びリーフレットの作成等、周知広報活動(新聞広告の作成及び掲載、Webによる広告の作成及び掲載、ポスター等の掲示)を実施するもの	66.5	一般競争契約 (総合評価)	3	79.1%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	7010001079695	中学校、高等学校等の生徒に対して、過労死等の労働問題や労働条件の改善等について理解が深まるよう啓発するため、労働問題に関する有識者及び過労死の遺族を講師として学校等に派遣するもの	16.9	一般競争契約 (総合評価)	3	99%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プロセスユニーク	7180001043511	国民の間に広く過労死等を防止することの重要性について自覚を促し、これに対する関心と理解を深めるため、過労死等防止啓発月間である11月に、全国43箇所において、「過労死等防止対策推進シンポジウム」を開催するもの	63.5	一般競争契約 (総合評価)	3	65.8%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ピーツーカンパニー	9010701008274	過労死等の防止のための活動を行う民間団体を支援を行うため、被災労働者の遺族の援護の観点から、過労死として認定された労働者の遺児等を対象とした交流会を行うもの。	14.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委託先選定に係る事務費	-	技術審査員への謝金	0.1		-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-